

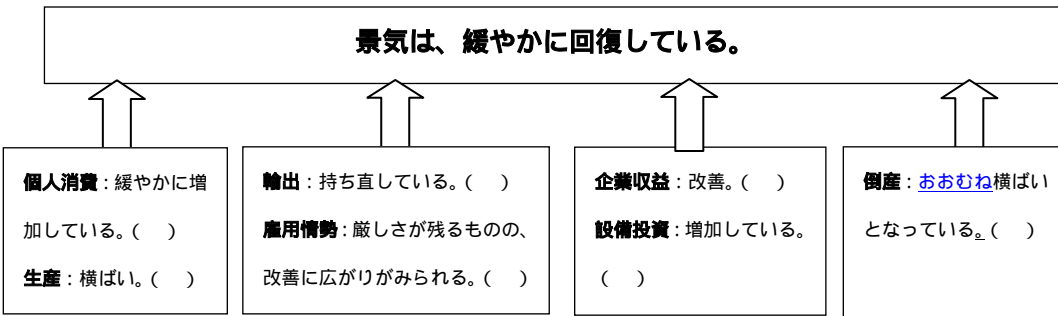
政府月例経済報告等

物価指数 (前年同月比%)

11月：基調判断
(3か月連続で据え置き)
<先行き>

企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(カッコ内は方向性を表示)



月	我が国経済の基調判断	判断の方向性
2月	景気は、一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している。	2月() 3月() 4月() 5月()
6月	景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している	6月() 7月()
8月	景気は、(企業部門と家計部門がともに改善し、)緩やかに回復している	8月() 9月() 10月() 11月()

景気動向指数 **先行** 7月 45.5p 8月 100.0p 9月 45.5P **2か月ぶりに50%を下回る。**
9月分改定値 DI **一致** 7月 30.0p 8月 80.0p 9月 50.0P **2か月連続で50%を上回る。**

全国消費者物価指数 (除く生鮮食品)	16/10	0.1
	11	0.2
	12	0.2
国内企業物価指数	17/1	0.3
2月 +1.3%	2	0.4
3月 +1.4%	3	0.3
4月 +1.9%	4	0.2
5月 +1.8%	5	±0.0
6月 +1.4%	6	0.2
7月 +1.5%	7	0.2
8月 +1.7%	8	0.1
9月 +1.7%	8	0.1
10月 +1.9%P (速報)	9	0.1

日銀金融経済月報

カレンダー

金利予想

11月：基本的見解 (2か月連続で据え置き)

わが国の景気は、回復を続けている。

(カッコ内は方向性を表示)

輸出は緩やかな増加を続けている。()
生産は振れを伴いつつ増加傾向にある。()
設備投資は引き続き増加している。()
雇用者所得は、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けている。()
個人消費は底堅く推移している。() **住宅投資は強含みの動きとなっている。()**
公共投資は基調としては減少傾向にある。()

国内企業物価は、国際商品市況高や円安などを背景に、上昇を続けている。()
消費者物価 (除く生鮮食品) は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。()
先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。()

日程	内容
11/29	10月の完全失業率 10月のサラリーマン世帯家計調査 10月の有効求人倍率
12/1	11月財政資金対民間収支
12/7	10月の景気動向指数速報
12/8	11月のマネーサプライ 10月の機械受注
12/9	7-9月期のGDP二次速報
12/12	11月の企業物価指数速報
12/15	10月の景気動向指数改訂状況 日銀金融政策決定会合1日目
12/16	日銀金融政策決定会合2日目 金融経済月報 日銀総裁定例会見

種類	1か月乃至2か月を展望	備考
無担コール (加重平均)	(0/N) 期間中の平均 0.001 ~ 0.002%	無担 0/N は 0.001% を中心に推移。調達意欲が乏しく運用希望が大量に残る状況が続いている。
短期国債 (TB/FB)	(3M) 0.000 ~ 0.010% (6M) 0.020 ~ 0.050% (1Y) 0.050 ~ 0.150%	来春以降の量的緩和政策解除が意識されており、金融機関の運用は3か月物に集中している。
短期社債 (3か月物)	$a-1+$ 0.005 ~ 0.015% $a-1$ 0.010 ~ 0.100% $a-2$ 0.050 ~ 0.300%	年越の期内物レートは、今後も振れを伴いつつ、横ばい圏の動きが続こう。

2005年10月展望レポート (10月31日)

10月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標	2004年度実績	2005年度実績見込み	政策委員の大勢見通し (上段は中央値)	
			2005年度	2006年度
実質GDP	+1.9%	+2.5% 4-9月期年率換算	+2.2% (幅 +2.2~+2.5%)	+1.8% (幅 +1.6~+2.2%)
国内企業物価	+1.5%	+1.7% 4-10月平均	+1.7% (幅 +1.6~+1.8%)	+0.6% (幅 +0.5~+0.8%)
消費者物価 (除く生鮮食品)	0.2%	0.1% 4-9月平均	+0.1% (幅 0.0~+0.1%)	+0.5% (幅 +0.4~+0.6%)

基本的見解 (2005年10月)

「経済・物価情勢の見通し」 わが国経済は潜在成長率を幾分上回るペースで、息の長い成長を続けると予想される。消費者物価の前年比はゼロ%ないし若干のプラスに転じていくと予想される。**2005年度の前年比はゼロ%近傍、2006年度はプラスとなるとみられる。**

「上振れ・下振れ要因」 《経済情勢》 原油価格の動向、海外経済の動向、国内民間需要の動向
《物価》 国際商品市況、インフレ心理の高まり、企業間競争の強まり

「金融政策運営」 **現在の金融政策の枠組みを変更する可能性は、2006年度にかけて高まっていくとみられる。**

【参考】 量的緩和政策の解除条件 CPIの前年比上昇率が、数か月均して基調的にゼロ%以上になる。
CPIの上昇率が、先行き再びマイナスにならない。政策委員の多くがゼロ%を超える見通しを有する。
以上の必要条件が満たされても、経済・物価情勢によって総合的に判断する。

政府・与党より量的緩和早期解除に対するけん制発言が相次ぐ

中川政調会長	11/13	政策手段について日銀の独立性は認めるが、 政策目標は常に政権と合致させていく必要があり、独立性なんてない。それが分かなければ、日銀法改正も視野にいれなければならない。日銀には説明責任がある。
	11/18	CPIが安定的にプラスになればデフレ脱却と言えるのか。財政再建の一番バッテリーは日銀によるデフレ脱却だ。
小泉首相	11/14	金融政策は、日銀が独自で判断することだが、 (解除は)まだ早いんじゃないか。物価がゼロ%以上ないと、まだデフレ状況だ。 どういう意見があったか分からないが、 デフレ克服をどうみるか だろう。
安倍官房長官	11/14	今の段階ではデフレを完全に克服していない。当然、日銀にもご協力いただきたい。
谷垣財務相	11/15	日銀が金融政策を決定する独立性は法で保証されている。(同時に)金融政策は大きな意味で国の政策の一環。方向感の一致は当然なければならない。
与謝野経財相	11/15	解除の3番目の条件は数字だけで判断するのではなく、全体を考慮して判断する余地があると書いてある。日銀はそういう大枠の中で判断されるだろう。
福井日銀総裁	11/11	(量的緩和の解除について)CPIが安定的にプラスだと確認できた後は、ひとつの通過点として間違いなく越えさせていただく。
	11/18	物価安定下の持続的成長を目指す中で、政府・日銀の認識に相違はない。将来においてもないだろう。 06年度にかけて量的緩和解除の可能性が高まるとの判断にいささかも変更ない。 金利機能が生きる方が今後の局面では構造改革も進む。 デフレに明確な定義があるわけではなく定義論争は危険。我々もCPIだけでデフレを脱却したかどうか判断しようとしているわけではない。